

法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

イノベーションシステムとしての東京大都市圏に関する一考察

著者	近藤 章夫
出版者	法政大学経済学部学会
雑誌名	経済志林
巻	85
号	2
ページ	487-516
発行年	2018-03-23
URL	http://hdl.handle.net/10114/13919

イノベーションシステムとしての 東京大都市圏に関する一考察

近 藤 章 夫

1. 大都市圏とイノベーション

都市の発展は高層化と外延化をともなう。経済の各種機能が地理的に集中することで、都市の中心部は地価が上昇し、それに見合った土地の高度利用化が進む。低層の建築物から大規模なオフィスビルなどを代表とする高層の建築物が林立するようになり、土地面積あたりの生産性が向上する。これらの中心部は通常「都心」と呼ばれ、都市の中心部として景観的にも特徴をもつ。他方、都市の発展は経済機能の集中だけでなく、人口の地理的な集中ももたらす。人口増加により宅地開発が外延部に広がり、住宅地とともに鉄道や道路、公共サービス施設など社会的インフラが整備されることで、都市域が拡大する。こうした都市域の拡大は、都心部の影響する圏域が広がることを意味し、都心に対して「郊外」の成長として、都市から大都市へ、また大都市圏へ発展していくプロセスのなかで広く観察される事象である（林，1991；富田，1995；富田・藤井，2010）。

東京大都市圏¹⁾は、日本で最も人口が集中する都市域であるとともに、国内の中心地域として発展してきた。東京都を中心とした一都三県の人口は、2015年の国勢調査では約3613万人に及び、総人口の4分の1強（約28%）を占めるに至っている。高度経済成長期が始まる1955年では、日本の総人口が9010万人のうち東京大都市圏が1542万人（全国比約17%）であったの

で、その後の50年間で人口の集中率が10%程度上昇したことになる。また人口面だけでなく経済面での中心性も顕著になっている。内閣府の県民経済計算によれば、2015年における一都三県の県内総生産（名目値）は約166兆円であり、国内の3分の1（約32%）に及んでいる。同様に、1955年における東京大都市圏の全国比は約24%であったので、人口と同じく経済面でも集中性が高まっていることがわかる。

人口および経済の地理的中心性が時系列で上昇している点は、東京大都市圏における地域イノベーションを考えるうえで重要な示唆を含んでいる。大都市圏には、さまざまな人口が集まることで業種も多様化し、「都市化の経済」と呼ばれる異業種による経済発展が特徴となる。人口密度の上昇は交流の機会の増加を惹き起こし、整備された社会的インフラをもとに技術や情報などが集積することで、イノベーションの創出確率が上昇すると考えられる。例えば、有名なバーノン（R.Vernon）によるプロダクトサイクル論では、先進国の大都市で革新的な新製品が開発され、それらが順次周辺地域に地理的に伝播していくことが論じられ、フィルタリングダウン論でも大都市圏での経済発展が下位の都市や地域に漏出していくことが論じられてきた（松原、1992）。すなわち、大都市圏は高い人口密度のもと技術や情報の蓄積から、イノベーション活動が活発で新産業や新製品などが継続的に生起していく「孵化器」の役割を有しているといえる。

このように従来からイノベーション創出の場として大都市圏は注目されてきた。戦後の日本経済の発展を鑑みても、1960年代の都市化、1970年代

1) 本章で取りあげる東京大都市圏は、東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県の一都三県を主に指す地域として扱う。大都市圏の定義はさまざまな論者によって大同小異であるが、総務省と国土交通省のものが人口に膾炙している。総務省では、中心市（東京特別区部または政令指定都市）と周辺市町村のうち、周辺市町村の中心市への15歳以上通勤・通学者数の割合が当該市町村の常住人口の1.5%以上であり、かつ中心市と接続している市町村までの範囲を大都市圏とする。また国土交通省では、核都市（人口10万人以上で昼夜人口比率が100%以上）に対して、周辺自治体における核都市への通勤通学者が当該自治体の常住人口の5%以上（または500人以上）である範囲を大都市圏としている。そのため、総務省の定義よりも広義といえる。

の脱工業化によるサービス経済化、1980年代の高度情報化や金融経済化、国際化などを通じて、経済における大都市圏の存在感は増してきた。特に、東京大都市圏は日本企業の本社集積地として経済的な中枢管理機能が集まるとともに、首都地域として中央集権的な政治体制の中心地であったことから、高度経済成長期以降の公共政策の発信地としての中心性も高まった。また、規制緩和を軸とした民間活力による経済発展のなかで、不動産業の著しい台頭による土地や建物への投機的売買が顕著になり、地価の高騰に表されたように投資ブームの主戦場として「バブル経済」の中心地ともなった。こうした動向のもとで地域格差の拡大が顕著になったことで、1980年代以降に「東京一極集中」が問題となり、首都移転が政治的課題として俎上にのるようになった（東京都企画審議室編，1989；国土庁大都市圏整備局，1992，八田，1994）。政治と経済の両面で東京大都市圏のウェイトが上昇したことで、社会的公正の観点から東京大都市圏の過度な地理的集中が問題視されたためである。そのため、1970年代から90年代初頭にかけては、東京大都市圏のもつ経済発展の牽引性やイノベーション性よりも、東京大都市圏と地方圏との格差是正が大きなテーマとして扱われてきたといえよう。

しかし、1990年代以降に本格的なグローバル化をむかえるにあたって、大都市圏と地方圏の格差問題という公正性に比して、大都市圏の経済性やインキュベータ機能に再び注目が集まるようになってきた。主に2つの相互に関連する潮流がその背景にある。1つは、1980年代から欧米を中心に集積論が再び脚光をあびるようになり、ヒト・モノ・カネ・情報が集まる大都市の「集積の利益」への期待が高まったことによる。特定の産業が地理的に集中する産業集積とは異なり、多様な業種の存在や効率的な社会インフラが整っている大都市圏では「多様化の利益」が大きいとされる。マーシャルの集積論では同一の産業からなる集積が議論されたが、それとは異なり、異なる業種にまたがる様々な企業群が地理的に集中しているのが都市集積であり、プロダクト・イノベーションのインキュベータ機能こそ

が「多様化の利益」であることを早くからジェイコブスは指摘していた (Jacobs, 1970)。近年、ジェイコブスの都市論が注目されるようになったのも、多様な産業や企業が存在することがイノベーションにつながることを理論化したからである。こうしたジェイコブスの「読み直し」に代表される都市論とイノベーション論の接合が大きな潮流となっている (細谷, 2008 ; 法政大学比較経済研究所・近藤, 2015)。

もう1つの潮流は、イノベーションにおける人的資本の重要性に関する議論である。特に、日本を含めた先進国では、脱製造業化が進み、ITを軸とした情報サービス業、金融業、コンテンツ産業など知識基盤型経済 (knowledge-based economy) へと移行しつつある。情報や技術、ノウハウなど無形資産のウェイトが高まり、特許などの知的財産権における国家間または企業間の保護競争などが顕著となってきた。こうした背景のなかで、知識の創出や活用がイノベーションにおいて重要視され、知識を有する人的資本の重要性が論じられている。その意味で、人口が集中する大都市圏は知識が集積しているといえ、イノベーション創出の場として大都市圏が注目されている。特に、知識基盤型経済では、新奇性の高いアイデアがさまざまな経済活動の源泉となることから、いかに既存のものとは異なる創造性を発揮するかが鍵となる。そのため、大都市圏でのイノベーションの議論では、創造性 (creativity) がキーワードとなり、21世紀の都市のあり方として創造都市 (creative city) 論が注目されている (Florida, 2004)。佐々木によると創造都市とは「市民の創造活動の自由な発揮に基づいて、文化と産業における創造性に富み、同時に、脱大量生産の革新的で柔軟な都市経済システムを備え、グローバルな環境問題や、あるいはローカルな地域社会の課題に対して、創造的問題解決を行えるような『創造の場』に富んだ都市」とされる (佐々木, 2001)。人口密度が高く、さまざまな知識をもつ高度人材が集まる東京大都市圏は創造的な活動の場としても捉えることができるといえる。

こうした大都市圏とイノベーションの関係をふまえ、本論では東京大都

市圏を地域イノベーションシステムとして捉えるうえで、次の2点に注意してシステムの特徴、構成要素、公的支援による関与、再開発と創造性などについて考察する。

第1に、東京大都市圏は多様な様相を有しており、異なる地理的スケールによってその機能が変わる点である。グローバルスケールでは東京はニューヨークやロンドンと並んで第一級の世界都市として位置づけられ、世界経済の中心地機能を持っている（Knox and Taylor, 1995）。一方、国内スケールにおいては、中核地域として著しい中心性をもち、大企業の管理機能や研究開発機能、大学や公的研究機関などの立地、それにともなう研究者・技術者などの高度人材の集積、そのアウトプットとしての特許や生産額など、さまざまな指標のうえで地理的な集中が顕著である。また東京大都市圏の内部に目を転じれば、中枢管理機能の集積する都心部、製造基盤技術の蓄積する城南地区や多摩地域、ITベンチャーや新規ビジネスの場としての渋谷や六本木、コンテンツ産業の「聖地」としての秋葉原など、数多くの「産業地区」が圏内にみられる。そのため、東京大都市圏を論じるうえでは多層的な地理的スケールに配慮することが必要である。

第2に、東京大都市圏のイノベーションシステムは、構成要素を単純なリニア関係や模式図では捉えられない点である。一般に、イノベーションの創出過程を考えるうえでは、知識やアイデアを上流として研究段階のシーズから開発や生産を経て下流の市場に至る一連のプロセスとして捉えられる。それらのリニア的なプロセスでは大学や研究所が上流であり、企業などのさまざまなアクターによる開発を経て製品化される流れで模式化できる。問題はこれらのプロセスは産業によって異なるため、大都市圏のように多様な産業が存在し、産業内のプロセスだけでなく産業間の連関や、産学官の連携、異業種交流など、従来のプロセスとは異なった複合的な経路のイノベーションが数多く観察されることである。特に、近年の知識をベースとした新しい産業や経済活動でのイノベーションはノンリニア的になりつつある。そのため、様々なアクター間の相互作用に加え、アクターを

とりまく環境要因が重要になっている。先に述べたように、「都市化の経済」や「創造都市」の議論でキーワードとなっているのは多様性であり、さまざまな高度人材が集まってくる「磁場」としての都市の機能や魅力などである。その意味で、イノベーションシステムを支える環境要因として都市景観などの表象も重要な構成要素であるといえよう。

これまで東京大都市圏に関する議論は、都市化や都市の内部構造論、世界都市論、グローバルシティ論の一環で主に論じられてきた一方で、集積論やイノベーション論のなかでどのように東京大都市圏を位置づけるかという観点からの研究は少なかったといえる。本論では東京大都市圏を集積の集合体として、イノベーションシステムとしての地域性を素描的に検討したい²⁾。

2. 東京大都市圏の集積とイノベーションシステム

2. 1 日本の地域構造と東京大都市圏

戦後の高度経済成長期以降、都市化が進み、三大都市圏を中心として地方圏から都市圏へと人口が流入した。特に、大きな契機となったのは、工場三法（工場等制限法、工場再配置促進法、工場立地法）による地方圏への工場移転の推進である。特に、工場等制限法³⁾が首都圏と近畿圏で制定されたことがその後の東京大都市圏の発展に大きく影響した。この法律の目的は、都市の既成市街地に制限区域を設け、その制限区域内に人口・産業の過度の集中を防ぐことにあった。具体的には、首都圏では特別区部の

2) 本論は、法政大学比較経済研究所・近藤（2015）と共通した問題意識をもち、近藤（2017）でふれられなかった都市開発とイノベーションの関係性を事例から追補的に考察するものである。

3) 正式には、「首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律」（1959年制定）と、「近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律」（1964年制定）の2つの法律を指し、一般に「工場等制限法」と総称される。

23区とその周辺自治体が制限区域として扱われ、区域内での一定面積以上の工場（原則1,000m²以上）と大学の新設や増設などを制限した。

工場等制限法以降、制限区域内の工場の多くが地方へ移転した。もともと城南地区をはじめ大手企業の母工場が数多く立地していたが、生産能力の拡大による工場棟の新設や、本社工場もしくは母工場からの研究所独立の際には郊外もしくは他地域が立地選定されることとなった。そのため、本社工場は中枢管理機能としての本社に特化し、母工場は既存の施設を活用する形で試作や開発拠点へと立地調整が進み、研究所や新規開発拠点などは制限区域外でかつ都心部からの通勤圏内に多く立地することとなった。主に中央線沿線、小田急線沿線、東海道線沿線などである。

一方、大学に目を転じると、都心部の大学では古いキャンパスの建て替えや老朽化した施設の更新を既存キャンパス内で行うことができなくなったため、多くの大学は多摩地域をはじめとする郊外にキャンパスを移転させることとなった。特に、理系学部 of 多くは実験棟の拡大や施設の充実を目的として、都心部から周辺に移った。国立大学では東京教育大学（現筑波大学）、東京都立大学などが全面的にキャンパスを移転させ、私立の総合大学の多くも理系学部を中心に都心部から離れることとなった。このように1990年代後半に工場等制限法が緩和されるまで、都心部では工場や大学に立地制約があり、換言すれば都心部では管理・販売機能を中心とした「文系」の機能に、郊外では研究開発機能を軸とした「理系」の機能に、業務地区として分化と純化が進んだといえる。

これらの点はイノベーションシステムを考えるうえで重要な歴史的経緯となる。マクロ的な地域構造では、大都市圏に中枢管理機能や研究開発機能が集積し、地方圏に生産拠点や分工場が立地して、空間的分業が形成されてきたとされる（近藤，2007）。そのため、地域労働市場の点では、東京大都市圏は管理者や専門職、研究者や技術者が集まり、高度な人的資本が集積する地域として捉えられてきた。地方圏から東京をはじめとする大都市圏へ、若年層を中心とした人材流出が進み、地方圏における知識や技

術などの蓄積に問題があるとの論調である。しかし、東京大都市圏の地域内に目を転じると、都市域の拡大による都心部と郊外の機能分化は、工場等制限法によって都心部への管理機能の集中と郊外への大学および研究機関の分散という特徴があり、それらの動向がイノベーションシステムの制約条件になっている可能性を考慮する必要がある⁴⁾。

東京大都市圏における鉄道網は、都心部の山手線が中心となり、そこから放射状に外延へと広がっている。そのため、都心部の周辺地域や沿線地域の多くは山手線のターミナル駅に直結しており、通勤だけでなく日常的な移動も都心部と強い連結関係をもつ。このことは言い換えると、周辺地域における地域の自律性や周辺地域間での連携が弱いことを意味する。イノベーションを触発するものとして、産学連携や産産連携、産官学連携などがシステムの重要な構成要素となるが、東京大都市圏では産学連携のアクターの1つである理系学部は郊外に多く立地しているため、大学を中心としたネットワークの形成に、こうした都心部との強い連携が大きな阻害要因となっている可能性がある。

2000年代に入り、工場等制限法の撤廃や都心再開発などの新たな動きが出てくるなかで、これまでの阻害要因を是正するかのような示唆的な動向がいくつか見られる。大学では、産学連携を推進する技術移転機関（TLO: Technology Licensing Organization）や高度人材を育成する専門職大学院など、研究資源の還元を主目的とした社会的貢献の窓口となる大学の施設を都心部に構えることが多くなっている。また、企業の研究所に関しても、1990年代までは自社単独での研究開発を進めることを優先するNIH志向が強かったが、こうした「中央研究所」を中心とした研究開発モデルから外

4) 八田（2006）では、東京に関する集積の利益を検討するなかで、戦後の国土政策のテーゼである「国土の均衡ある発展」がもたらした弊害について論じている。特に、工場等制限法によって大都市圏内の投資を抑制した負の効果が強調されており、国民経済スケールで適正水準に照らし合わせると、大都市圏の過少投資が顕著であるとする。規制のもたらした弊害について、特にイノベーションシステムの観点から今後議論していく必要があろう。

部リソースを最大限活用するオープン・イノベーションへと転換しつつある。大都市圏に立地している大手企業の中央研究所でも、大学への出向や拠点工場への転籍など人員の再配置を進め、内部組織だけでなく外部へのネットワーク化を進めている。そのため、基礎研究や応用研究で産学連携の成果である特許や論文の共同出願や共同執筆が増えており、大学や民間研究所からのスピルオーバー効果の上昇が示唆される。

2. 2 東京大都市圏内のさまざまな「産業地区」

日本の地域構造のうえで東京大都市圏が中核地域として発展し、それにとまなう圏内の特化と分化が進んできた。一方、ローカルスケールで産業特化がいくつかの地区でみられるなど、東京大都市圏には多様な産業地区(industrial district)が存在する。これらの産業地区は独自性をもつとともに、ある領域や業種における知識の蓄積や高度人材のプールに寄与するとともに新製品や新規事業などイノベーションをリードしてきた。ポーターはクラスター論のなかで、イノベーションの創出やグレードアップしていく条件のとして要素条件や需要条件をあげたが、領域や業種に特化した産業地区の存在は、専門的知識の向上や琢磨につながるとともに、鑑定眼をもつ先進的な消費者を育成することにもつながる。イノベーション指向的な産業地区について選択的に3つ取りあげて、地域イノベーションの構成要素としてその特徴と動向をみていく。

a 大田区（城南地区）の製造業基盤技術

東京都大田区は西の東大阪と並んで、日本を代表するものづくり基盤技術の集積地として注目されてきた。もともと戦前から城南地区には電機や通信機器の大手企業が生産工場を構えており、こうした大手企業の下請取引を通じて発展した経緯がある。戦後は発注元企業の工場が地方移転していき、独自の経路でものづくり基盤技術が発展し、「オンリーワン企業」や「強い町工場」などの言説で語られるなどさまざまな機械金属の精密加工に

関する技術が集積した地区となった。最盛期には、9000を超える工場が操業していたが、発注元企業の海外進出による受注量の減少や、経営者の高齢化による廃業、若年労働力不足による技術伝承の断絶、住工混在地区から住宅地への特化など、経営環境の悪化が続き、『大田区ものづくり産業等実態調査（2014年）』によると、工場数は約3400と減少している。近年では、こうした町工場の衰退に官民が危機感を抱き、行政による技術伝承へのサポートや積極的なPR活動などが進められており、東京都下の町工場集積地としてのブランドイメージの向上を図っている。

b 秋葉原の集積

戦後、総武線のガード下で電子部品の闇市が開かれたことがその後「電気街」として発展する礎となった。1962年には最初の高層ビルである「秋葉原ラジオ」会館がオープンし、オーディオやアマチュア無線などの愛好家、技術者などの情報交換の場として機能してきた。その後、1970年代後半からはコンピュータ関連を取り扱う店舗が増え、1980年代以降はパソコンショップやコンピュータゲームハウスなどが林立するようになった。1990年代以降はパソコン関連などの理系・機械マニア向けの店舗だけでなく、家庭用ゲーム機用ソフトやアニメソフトを取り扱うショップが増え、もともと根強くあったアンダーグラウンド系音楽と融合するような形で、理系や機械系にとどまらない幅広いサブカルチャー的商品の販売地となっていく。この頃から次第にゲームやアニメなどのオタク文化の発信地としての機能が強まっていき、2000年代前後になるとオタク文化の大衆化を背景に、また家電販売などの不振なども相まって、オタク向けの幅広い遊具を取り扱う地区として注目されるようになる。これらの遊具やその情報を求めて秋葉原に集う人々を「アキバ系」と呼び、既存のエンターテインメントにはない新奇性の高い商品やサービスが提供される地区となった。近年では「Cool Japan」に代表されるコンテンツ産業の海外進出に関して、秋葉原の産業地区としての魅力や独自性の高い商品・サービスが世界的に

注目を集めている。ただし、秋葉原へのTX線乗り入れにともなう駅前再開発により、古くからジャンク品や希少品を扱っていた古参の店舗の多くが廃業し、闇市的な雰囲気を残していた「電気街」からアキバ系総合エンターテインメント地区とでもいうべき変化が生じている。

c 横須賀リサーチパーク

3つ目に取りあげるのは神奈川県横須賀市に建設された横須賀リサーチパーク（通称、YRP : Yokosuka Research Park）である。日本のハイテクパークの先駆けの1つであり、1987年にYRP構想推進連絡会が設立されて以降、10年間の構想と基盤整備を経て、1997年にオープンした。もともと建設区域には旧電電公社の研究所（現NTT横須賀通信技術研究開発センター）が立地しており、YRPはその研究所の隣接する地区に建設された。YRPは電波情報通信技術に特化した研究開発拠点であり、NTTをはじめ、NTTドコモ、NEC、沖電気、KDDI、シャープ、ソニー・エリクソン、東芝、パナソニック、日立製作所、富士通、三菱電機など日本大手電機メーカーや通信機メーカーが研究所を構え、合計で60社以上が立地している日本最大のハイテクパークとなっている。この地区は地形的に周辺よりもやや低い盆地状のため電波干渉が小さく、主に携帯電話の開発や電波実験を軸とした研究開発に特化している。このような工業団地型のハイテクパークには、東京大都市圏内に神奈川県川崎市高津区にあるベンチャー支援を目的とした「かながわサイエンスパーク」（1989年）やバイオテクノロジーを中心とした先端技術産業に特化した千葉県木更津市にある「かずさアカデミアパーク」（1991年）などがある。しかし、これらのハイテクパークは工業団地と異なり、進出事業所の多くが研究開発に特化しているため、事前の計画よりも進出事業所が少ない場合は賃貸料収入が少なくなり運営的に厳しい状況に追い込まれる。現に、かずさアカデミアパークでは、運営法人が2010年に民事再生法の適用を申請し経営破綻に追い込まれた。公的支援のもとで研究開発に特化した産業地区が形成されても、それらが持続的に

発展していくのは難しいことを示す一例といえる。

3. 公的支援によるイノベーションシステムの構築

3. 1 東京大都市圏の産業クラスター

近年では新しい産業の振興を目的とした集積やクラスターに対して政策的な後押しが全国的にみられるようになってきている。1980年代まで東京大都市圏では全国的な主な地域政策の指定地域から外されてきた。例えば、1983年に制定された高度技術工業集積地域開発促進法（テクノポリス法）では、全国26の地域がテクノポリス（Technopolis）⁵⁾として指定されたが、関東地方では宇都宮地域が指定されたのみであり、東京大都市圏の各都市は外されていた。潮目が変わったのは、1990年代以降である。特に、1997年に施行された地域産業集積活性化法では、全国で25地域が指定されたうち、東京大都市圏では千葉県から埼玉県にかけての東葛・川口地域と、大田区から横浜市・相模原市にかけての広域京浜地域が指定された。背景には、産業空洞化が進むことによって製造業基盤技術が喪失していくことを防ぐことが大きな政策課題になったことがあげられる。また、地域産業集積活性化法以降の地域政策は、主に既存の地域資源の活用がうたわれ、これまでの「箱物」投資に代表されるハード面への公共投資ではなく、研究所や工場などの事業所と大学等の研究開発施設の間の情報交流を支援することで、異業種交流や産学官連携などのネットワークをつくることを主体としたソフト面への支援にシフトしてきている。

その後、2001年度から産業集積を広義に捉え、地域においてイノベーシ

5) テクノポリスとは、高度技術集積都市を意味し、先端技術産業を中核とした産・学・住が一体となった街づくりを促進し、研究開発施設など各種産業基盤の事業整備等の推進を通じて地域経済の振興と向上を目指すことが計画の目的であった。当時の通商産業省によって構想された。

ョンやベンチャー企業が持続的に創出していく環境整備を目的とした産業クラスター計画が実施された。産業クラスター計画は5カ年計画で進められ、2007年度からは第Ⅱ期の産業クラスター計画が推進されてきた。全国18のプロジェクトうち、関東地方では「広域関東圏産業クラスター推進ネットワーク」のもと、地域産業活性化プロジェクト、バイオベンチャーの育成、情報ベンチャーの育成の3プロジェクトが選定された。このうち東京大都市圏では地域産業活性化プロジェクトのなかで3つの支援活動が含まれる。これらのプロジェクトの地理的範囲はこれまでの地域政策とは異なり、ゆるやかな範囲指定となっており、一都三県の広範なネットワーク形成に主眼が置かれているのが特徴であった。首都圏の郊外は都心部と強い連結関係にあった一方、隣接自治体間との連携が弱かったため、大都市圏内での郊外地域の自律性を高める働きをも当初は期待されていた。以下では各プロジェクトの概要を整理する。

a 地域産業活性化プロジェクトー首都圏西部ネットワーク支援活 (TAMA)

首都圏西部地域は、関東経済産業局が1998年から「TAMAプロジェクト (Technology Advanced Metropolitan Area : 技術先進首都圏地域)」として取り組んできたものであり、この先駆的なプロジェクトが産業クラスター計画の原型となった。推進組織である社団法人首都圏産業活性化協会 (略称 : TAMA協会) が1998年に東京都八王子市に設立され、環状道路である国道16号線沿線地域を主な範囲として、埼玉県南西部 (狭山市、川越市)、東京都多摩地域、神奈川県中央部 (相模原市、厚木市) にまたがる地域が対象であった (図1)。公的機関には、TAMA協会のほか、商工会議所や東京都中小企業振興公社、東京農工大学などが連携しており、参加企業数は300社を超える。活動の主目的は、産業用機械、電子機器、通信機器等の製造分野で優れた技術を有する企業群が存在する当該地域において、これまで弱かった産学官の連携や交流を活発化し、中小企業の製品開発力の強化と新規創業環境の整備を図ることで、世界有数の新規産業創造の基盤とし

図1 首都圏西部ネットワーク支援活動（TAMA）の範囲



出典：社団法人首都圏産業活性化協会の資料による

て発展させることとなっている。もともと多摩地域では郊外の住宅地需要として開発されてきた経緯から、都心部とのつながりが強い一方で、隣接自治体との交流や連携が弱かった。産業クラスター計画による公的支援を受ける形で、企業間の交流だけでなく産学連携が進んだ。

b 地域産業活性化プロジェクトー東葛川口つくば（TX沿線）ネットワーク支援活動

このプロジェクトは、東葛・川口・つくば及びTX（つくばエクスプレス）沿線地域における産業集積と、当該地域に立地する先端的な研究開発を行う理工系大学群や研究機関の研究・技術シーズとの相互活用を通じて、産学官、産産・異業種間のネットワークの高質化を図ることが目的であった（図2）。特に、つくば市における国立研究所、千葉県柏市に新たに建

図2 東葛川口つくば（TX沿線）ネットワーク支援活動の概要



出典：財団法人千葉県産業振興センター東葛テクノプラザの資料による

設された東京大学柏キャンパスなどの高等研究機関と地元産業との連携が図られている。対象地域はTX沿線と東武野田線沿線の自治体であり、千葉県東葛地域、船橋地域、埼玉県川口地域、茨城県つくば地域、東京都TX沿線地域（千代田区、荒川区等）を中心とする地域が範囲である。中核的機関は千葉県柏市に置かれている東葛テクノプラザであり、企業約500社、大学・公的研究機関34機関、自治体20団体、金融機関10機関に及ぶ産学官のネットワークを形成している。この地域では、特に理化学機器関連技術や材料表面改質技術（東葛）、素形材加工技術（川口）などに競争優位をもち、技術開発や新商品開発を主軸としたビジネス創出を推進している。

c 地域産業活性化プロジェクト—京浜ネットワーク支援活動

京浜地域（品川区、大田区、川崎市、横浜市）では古くから製造業を中

図3 広域京浜地域の集積



出典：京浜地域クラスターフォーラムの広報資料による

心とした加工技術の蓄積があり、高度技術・基盤技術を有する中小企業の集積による先進技術・製品の研究開発・試作開発拠点としての役割を有してきた（図3）。また、大手企業の研究開発部門の集積や首都圏における交通・情報の流通拠点としても特徴をもつため、こうした京浜地域の優位性を生かし、産学・産産連携による製品開発力や技術開発力の向上、大企業と中小企業との連携促進がプロジェクトの目的となっている。中核機関は京浜地域クラスターフォーラムであり、NPO法人ものづくり品川宿、（財）大田区産業振興協会、（財）川崎市産業振興財団、（社）横浜市工業会連合会などから構成されている。ただし、支援事業としてネットワーク支援を行っているが、上記の2つのプロジェクトに比べ、大手企業と中小企業との連携が難しく、また大田区などでは独立独歩の精神が根づいていることもあり、活動目的が十分に達成されたとはいえない。

d バイオベンチャー育成／情報ベンチャーの育成

ベンチャー育成のプロジェクトは、バイオ分野と情報分野で主に進められてきた。バイオベンチャーの育成では、推進組織として（財）バイオインダストリー協会によって首都圏バイオネットワークというコンソーシアムがつくられ、東京大都市圏だけでなく一都十県の広域関東圏にまたがった広範囲な支援事業であった。主に医療（創薬、医療機器等）、バイオプロセス（微生物の産業利用）、バイオツール・情報（バイオインフォマティクス・機器）などの分野のベンチャー創出や支援に向けて、企業、大学、研究機関、金融機関、コンサルタント等との交流機会を通じたネットワークの深化が図られてきた。一方、情報ベンチャーの育成では、東京大都市圏の既存ベンチャーと新規ベンチャーを対象にして、インターネットビジネス、ITサービス・ソリューション、ブロードバンドビジネス、オンラインゲーム等の分野を軸に支援している。推進組織は首都圏情報ベンチャーフォーラムであり、地域の経済産業局と民間の推進組織が一体となって、幅広いIT系ベンチャーのサポートを進めている。この事業は第Ⅰ期の産業クラスター計画で補助事業が打ち切れ、その後はボランタリーな運営へと移行している。2000年前後のITブームによるベンチャービジネスの興隆があったものの、その後はやや停滞しているといえる。ただし、携帯向けコンテンツやネットサービスなどでは都心部を中心にベンチャーの新規立地がみられ、後述するインキュベーションオフィスなどを活用する企業も多い。

3. 2 ベンチャービジネスへの支援

産業クラスター計画によるベンチャー支援だけでなく、2000年代に入って、東京大都市圏ではさまざまなインキュベーションオフィスの提供が行政によってなされるようになってきている。東京都では（財）東京都中小企業振興公社、千葉県では（財）千葉市産業振興財団などの公的セクター

が積極的に創業支援事業に乗り出しており、県だけでなく横浜市や川崎市などの地方自治体も独自に新規創業を支援するなど、政策的にベンチャービジネスを後押しする動きが活発化している。

創業支援事業には主に2つの事業に分かれる。第1に、起業化支援と呼ばれるもので、起業家や起業家予備軍などを対象に、起業活動に関するセミナーや創業相談（資金調達や法的手続き等）、現地指導、交流会の実施がそれに該当し、情報提供や機会提供が主な目的である。第2に、創業支援施設の提供であり、一般にインキュベーションオフィスと呼ばれる事業活動の場所を低廉な費用で貸し出す事業である。対象は創業開始間もない企業であり、貸し出し期間は業種や施設によって異なるが、一般的に3～5年間であり、ベンチャーにとって事業化を進めていく最初の段階であるアーリーステージでの支援を行うところが多い。

大都市圏内でインキュベーションオフィスが増加している背景にはいくつかの要因が考えられる。マクロ要因としては、既存の産業構造を変えるイノベーションへの期待が高まっており、それらを担う主体として新しい起業家によるベンチャービジネスへ公的セクターや民間資本からの支援が増えている点大きい。一方、ローカル要因を鑑みると、本社のスリム化やグループ会社の再編、企業の事業縮小や倒産によるオフィスビルの選別と淘汰が進み、地区ごとの空室率に差が生じてきたことがあげられる。とりわけ、後述する都心部の再開発によって大型のインテリジェントビルが大量に供給され、旧来のオフィスビルの空室率が上昇し、空きテナントの処遇が問題になってきたことが背景にある。公的セクターにとっては安い価格で空きビルやテナントを借りることができ、インキュベーションオフィスの確保が資金的にもハードルが下がったといえる。また、これまで専門職や技術職についてきた「団塊の世代」の退職や中途退職者の増加による高度人材のプールや、IT・ネット系やNPO系の新規事業などに関心をもつ若手起業家の増加など、需要面での動向も見逃せない。

このように大都市圏に増加しつつあるインキュベーションオフィスの一

表1 東京大都市圏のインキュベーションオフィス（2010年）

特別区部	オフィス数	周辺部	オフィス数
中央区、港区	16	三鷹市	5
千代田区	8	川崎市	4
新宿区、品川区、台東区	4	千葉市、木更津市、川口市	4
大田区、江東区	3	八王子市、横浜市ほか5市	1
渋谷区ほか4区	2		
豊島区ほか4区	1		
特別区部(18区)合計	73ヶ所	周辺部(12市)合計	25ヶ所

出典：（財）東京都中小企業振興公社の資料より作成

覧を示したものが表1である。オフィス入居企業を公募しているのは一都三県で約100ヶ所あり、そのうち特別区部が73ヶ所、東京都区部以外が9ヶ所、神奈川県が6ヶ所、千葉県が8ヶ所、埼玉県が3ヶ所となっており、特に23区のうち都心3区（千代田区、中央区、港区）で40ヶ所を数えるなど、都心部への指向性が強いことが読み取れる。ただし、都心部のオフィスは一区画をパーティションで区切るなど狭小のことが多い一方、郊外のオフィスでは床面積が広いでなく、理工系の実験施設や大規模な会議場を備えるものが多く、施設面では好環境のことが多い。これらのインキュベーションオフィスの設立によって、大都市圏でのベンチャービジネスの台頭を政策的に支援している。

4. 都心回帰と再開発—都心部のリノベーションと創造性—

4. 1 都心再開発とイノベーション

1980年代のバブル経済時代の地価高騰から一転、その後の崩壊により日本の地価は急激に下落した。特に、東京大都市圏では銀行が膨大な不良債権を抱えるなかで遊休地や虫食い状の土地が多く存在し、オフィスビルの空室率が上昇するなど都心部の空洞化が懸念された。1990年代中頃から金

融緩和を軸とした不良債権処理が進み、これまで凍結していた不動産市場が動き出し、それにとまって都心部の再開発が進展してきた。以降、主に1990年代後半から東京都心部でみられた大規模プロジェクトによる再開発の特徴とその結果生じた都市景観の変化に注目する。具体的には、三菱地所による丸の内の再開発、森ビルによる六本木ヒルズの開発を例にあげ、共通する再開発のコンセプトとイノベーションとの関係についてみていく。

都市再開発には狭義と広義の2通りの意味がある。狭義には、建築物の老朽化や公共施設の荒廃化が進み、都市環境が極度に悪化している既成市街地、たとえばスラムや不良住宅地区において既存建築物や公共施設を全面的に除去し、再開発の目的にしたがって建築物と公共施設などを一体的に整備することをいう。いわゆる「スクラップ・アンド・ビルド方式」に基づく物的な市街地改造事業のことであり、都市再開発法に基づく市街地再開発事業や住宅地区改良法に基づく住宅地区改良事業などがこれにあたる。都市再開発法とは、市街地の計画的な再開発に関し必要な事項を定めることにより、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図り、公共の福祉に寄与することを目的として制定された法律である。

また広義には、1958年にオランダのハーグで行われた都市再開発国際会議の定義がある。これによると、都市再開発は都市環境が悪化した既成市街地を安全で健康的かつ文化的な居住環境に再生させる意味の「都市更新（Urban Renewal）」という包括的なネーミングが採用され、そのなかに「再開発（Redevelopment）」、「修復（Rehabilitation）」、「保全（Conservation）」の3つの内容が含まれる。いわば建造物や社会インフラ、そこの居住する人々まで含めた幅広い都市景観の再生につながる概念といえる。

こうした都市再開発とイノベーションの関係については、どのように捉えることができるであろうか。主に、再開発による地区再生には、場としての効用、人口吸収効果、金融誘発効果の3点がイノベーション活動に関

わってくると考えられる。まず場としての効用として、新しいオフィスビルなどが建設されることで就業環境の好転が期待できる。IT系の情報サービス業では通信環境の整備が必須であり、インテリジェントビルなどのハイスpek的な就業地を志向する。そのため、再開発によるオフィスビルが刷新されることは、こうした業種の立地誘因として働く。次に、人口吸収効果であるが、地区再生による魅力の向上やブランドイメージのアップグレードによって、クリエイターや起業家、専門家など高度な知識をもつ人材を惹きつけることにつながる。こうした知識労働者は職場だけでなく居住や生活全般の環境に対しても強い選好をもつゆえに、さまざまな人材を惹きつける魅力が高まることで、結果的に異業種での接触機会や交流機会の増加を促し、それらがさらに当該地区の魅力を高めるという正のフィードバック効果が期待できるからでもある。接触機会や交流機会は情報交換の密度をあげるとともに、新たなアイデア創出を促進する効果が考えられるので、イノベーション活動への間接的な効果をもつ。3つ目として、都市再開発には巨額の資金が必要となるため、不動産デベロッパーや総合建設業者（ゼネコン）だけでなく、銀行などの幅広い金融機能の後押しが必須となる。近年では、銀行からの融資だけでなく、土地や不動産を証券化する不動産証券化の手法によって機関投資家や個人投資家などから幅広く資金を集めることが多い。特に、不動産投資信託（REIT：Real Estate Investment Trust）と呼ばれる不動産を対象とした投資信託が導入され、投資家から集めた資金を複数の不動産に投資し、その賃貸収入や売却収入を原資に、投資家に分配を行う金融商品が都市再開発で重要な資金源になってきている（矢部,2008）。不動産の証券化は、建設費用だけでなく、その後の賃貸収入やビルの資産価格などに対して投資家の関心を惹きつける効果をもつため、それらが呼び水となって関連する事業や賃貸契約を結ぶ企業への投資誘発効果が期待できるのである。

このように、都市再開発による業務地区の更新はイノベーション活動を側方支援する効果を有しており、東京大都市圏でも2000年代に入って都心

部における産産連携，異業種交流，情報発信地，ベンチャービジネスなどの場所として注目されるようになってきている。

4. 2 東京都心部における再開発

近年の東京都心部での代表的な大規模再開発には汐留や丸の内，六本木などがあげられる。また都心一極集中が問題視されていたこともあり，台場や品川，豊洲などのウォーターフロント開発と言われる臨海部の開発も行われた。これらの地区の再開発の背景と，その後再開発によりどのように変わったのか，ここでは丸の内と六本木を事例にした都市再開発について取りあげ，イノベーションを誘発する環境要因の1つとして都市再開発の効用を考察する。

a 丸の内の再開発

丸の内をはじめ都心部では外資系企業の進出などによりオフィス需要が加速していた。行政はこれを受けて，丸の内を「再開発誘導地区」に指定したが，その後バブルが崩壊したため，企業が丸の内を離れ，賃料の安い地域に移るなど丸の内のオフィス需要は低下していった。さらに日本経済の失速により，東京の国際競争力の低下が懸念されていた。そのような問題背景のなか，都心に都市機能を集積することで活気を取り戻し，東京の中心部として魅力ある地区を再構築する目的で，丸の内の再開発が進められた。

丸の内の歴史は明治時代に遡る。1890（明治23）年に政府の要請に応じ，三菱の2代目社長岩崎弥之助が丸の内一帯の陸軍省用地及び三崎町土地の払い下げを受けたことから，この地は日本最大の財閥グループであった三菱系の中核地として，戦前は「三菱が原」，戦後は「三菱村」と呼ばれ発展してきた。また，三菱グループの中枢管理機能の集積だけでなく，東京駅の駅前という好立地からアンテナショップや実験的商業施設，高度専門サービス業などさまざまな経済的・社会的ネットワークのハブ的機能やゲー

トウェイ機能が立地してきた。

1998年に三菱地所は丸の内の再開発にむけて、日本生命保険と連合で旧国鉄本社の敷地（1.2ヘクタール）を3,008億円で落札した。旧国鉄本社とすでに建て替えが決まっている丸ビルの再開発事業により、周辺街区の再開発事業に弾みがつくことも狙いであった。こうして丸の内の大規模再開発の準備が整った。まず三菱地所は業種に特化しない街づくりを目指した。例えば、ニューヨークではダウNTOWNやウォールストリートよりもミッドタウン、ロンドンではシティよりもウェストエンドというように、金融特化型の業務地区よりも多様な業種を備えた複合業務地区では企業進出や新規事業の創成が活発だった点が丸の内の再開発思想の根底にある。ここでキーワードとなるのが「多機能化」である。これまで丸の内はビジネスに特化した業務地区であったため、ビジネス以外の来訪者が少なかった。そこで業務機能だけでなく、文化施設や店舗、宿泊施設などの交流施設を積極的に誘致し、ビジネス目的の就業者だけでなく、他のエリアからの来街者も楽しめるような街へと誘導しようというものである。

丸の内を「多機能化」するための象徴として、三菱地所はまずストリート型の都市整備を行った。丸の内の中心部を南北に串刺しにする仲通りというストリートを、銀行の支店が並ぶ堅苦しい街から、グルメとファッションの街へと変身させた。さらにそれと並行して進めたのが、丸の内のシンボルであった大正時代の丸ビルをこのエリアで先陣を切る超高層ビルへと建て替えることであった。仲通りへの店舗誘致では、高級店だけでなく、幅広い業種・業態を配置し、エリア分けしながらニーズに合わせて誘致していく方法を採用した。三菱地所は丸の内ではしか創造できない街の雰囲気「丸の内らしさ」を大切に、その街の持つ歴史的なポテンシャルを生かしながら、新しい丸の内を創造したといえる。

b 六本木ヒルズの開発

六本木の再開発においては森ビルによる六本木ヒルズの開発と三井不動

産による東京ミッドタウンの開発があげられる。特に、六本木ヒルズの開発は国内最大規模の再開発であった。もともと六本木という地名は、江戸時代に6大名（上杉、朽木、高木、青木、片桐、一柳）の中屋敷があり、6大名の姓がともに木に関係していることが由来といわれる。山手台地上に位置し、近くの赤坂、麻布の旧陸軍連隊跡が、第二次世界大戦後にアメリカ軍の基地となったのを機に、外国人向けの歓楽地として高級衣料店やナイトクラブなどが続出して発展してきた。そのため、六本木は海外駐在員の集まる場所として、多様な交流機会だけでなくさまざまな文化的情報の受信地および発信地の機能が高まった。

しかし、バブル崩壊後は、外資系企業の撤退や遊休地の増加などで街の活力が低下していた。この地を代表するデベロッパーである森ビルは、虎ノ門を中心してオフィスビル賃貸業で成長してきた企業であるが、主要事業である賃貸業の限界が見えていたこともあり、当時テレビ朝日が所有していた敷地の有効活用の話が持ちかけられたことを契機に、森ビルは周辺ビルや施設、住宅地も巻き込んだの大規模再開発へ踏み切ったのである。

六本木ヒルズは六本木通りと環状3号線の結節点である六本木六丁目交差点の南側に位置し、計画地は六本木通りと環状3号線、テレビ朝日通りに囲まれた約11haの区域となっている。計画地の六本木六丁目地区は、木造家屋や小規模なアパート・マンションが密集する地区であった。中央にはテレビ朝日の敷地が広がっており、住宅地とは15m以上の高低差があった。住宅地の中は車と人がやっとすれ違える程度の狭い一方通行の道路で、消防車が入れず防災上の課題を抱えた地域であった。また六本木六丁目交差点は広域幹線道路の結節点でありながら、南側がトンネル整備のみにとどまっており、平面接続がされていなかった。この交差点の整備については以前から、行政及び住民から強い要望があったが、行政に土地買収の予算力がなかったことから長い間、懸案事項のままであった。1986年11月、この地区は東京都から「再開発誘導地区」の指定を受けた。その後、約15年の歳月を経て、区域内の約400件に及ぶ地権者から土地を地道に買収し、

ようやく再開発に漕ぎ着けたのである。そして森ビルはこの六本木六丁目の交差点の平面化という道路インフラの整備を行い、さらにテレビ朝日通りと環状3号線を接続するけやき坂通りをつくった。この再開発においてキーワードとなっているのは公共インフラとの一体開発である。

六本木ヒルズは、オフィス、住居、商業施設、芸術・文化施設、イベントスペース、ホテルによって構成されている。これらは「職」「住」「遊」の融合であり、21世紀の都市計画として求められる都市の姿の1つとして実現された。文化産業やコンテンツ産業、情報サービス業、ベンチャービジネスなどの就業者の多くがクリエイターであり、クリエイターは職場環境だけでなく居住環境や生活環境へも強い志向性をもつとされる。六本木ヒルズの完成後には、IT系や金融系のベンチャービジネスやスモールビジネスの入居が相次ぎ、多くの若手事業家や起業家、クリエイターなどが六本木ヒルズとその周辺に職場と住居を構えるようになった。再開発によって新たな事業環境の場として、六本木のインキュベータ機能が高まったといえる。

丸の内と六本木ヒルズを例に挙げて、近年の都心部の都市開発をみてきたが、この2つに共通していえることは「多機能化」および「多様化」の都市開発ということである。丸の内においては、堅いイメージのオフィス街から、オフィス機能に加えてグルメ、ショッピングもできる大人が楽しめるスタイリッシュな街へと変化した。国際都市の窓口としての魅力を取り戻す目的で、女性やクリエイターなども働きやすい街へと変貌した。また六本木の再開発では、六本木六丁目近辺の住宅地や小さな店が密集する地域を森ビルが中心となって再開発を進め、六本木ヒルズの開発を行った。この再開発では公共インフラとの一体開発が特徴的である。さらに「職」「住」「遊」が融合した街づくりの代表的な例であり、もっとも劇的に変化した大規模再開発の1つといえる。

イノベーションの創出環境に関しては、フレキシブルな職場、自由な雰囲気、多様なアクター、様々な接触機会、それらを担保する制度やインフ

ラなどの地域環境などが重要であると考えられる。雑多な情報（buzz）が集まる場所や地区では集積の利益が大きいとされ、それらがシーズとなりイノベーションにつながると論じられてきた。近年の都市開発によるこうした新しい地区の創造は都市の魅力やブランドイメージを高め、それに触発される形で新たな情報の受信と発信が進むと考えられる。都心部では、丸の内や六本木ヒルズのみならず、豊洲や天王洲などのウォーターフロント地区、表参道ヒルズや赤坂サカスなどの山の手内エリア、秋葉原や恵比寿などの山手線沿線地区などで再開発が進められてきている。こうした都心部の再編成は都心回帰として人口の再集中を促すとともに、情報サービス業やコンテンツ産業、文化産業など新しい産業の発展を促進する環境要因として捉えることができるのではないだろうか。

5 創造都市としての東京大都市圏—今後の展望と課題—

世界的にみても、東京大都市圏は人口、経済、イノベーションの点で地理的集中度が著しい地域である。世界都市として国際的なハブ（結節点）としてだけでなく、国内の中核地域であり、また都市の内部構造的にもさまざまな産業集積が凝集している。さらに、近年は新しい社会や経済のあり方の実験場として都市再開発が活発に行われており、都市景観のリノベーションによって東京そのものがイノベーションの表象となっている。まさに、多層的な地理的スケールの観点からみて、東京大都市圏はさまざまな特徴を有しており、影響圏の異なる集積が「入れ子（nested）」構造になっているといえよう。

本章では、歴史的な都市発展の経路と多層的な地理的スケールの観点から、地域イノベーションシステムとして東京大都市圏を素描してきた。最後に、東京大都市圏の展望および課題を指摘してまとめとしたい。

第1に、1980年代以降の「東京一極集中」問題に表されるように、日本の地域構造のうえでは著しい地理的集中が進んできた。他方、中国や韓国、

ASEAN諸国の経済的発展を背景に、アジアにおける都市間競争が激化し、空港や港湾などの物流拠点の中心性、金融や情報サービスなどの産業集積のうえで、ハブ（結節点）としての魅力が低下しつつある。そのため、国内の文脈では地域格差の観点が注目されやすい一方で、グローバルかつ国際的な文脈では競争力の観点が重要になってきている。格差は正という公平性か、競争力向上という効率性か、東京大都市圏をめぐる議論は相反する軸のうえで揺れている。どちらの経済思想を重視するにせよ、都市発展のうえでは国土計画や都市計画などの行政だけでなく、産業政策などのさまざまな制度が大きく関わってくるため、政策や施策の動向にイノベーションシステムの強弱は規定される。

第2に、東京大都市圏は1990年まで圏域を拡大してきたが、その後は都心回帰にみられるように、圏域の縮小あるいは再編成が進んでいる。これまで圏域内での諸機能の集中と分化によって、都心と郊外、オフィス街・商業街と住宅地などの職住分離が進んできた。しかし、1960年代以降に造成された住宅地やニュータウンなどでは高齢化が進み、東京大都市圏内であってもターミナル駅周辺や鉄道沿線以外の場所では地域の活力が失われつつある。特に、郊外の外延部でその傾向が顕著である。そのため、職住分離から職住近接の方向で再開発が進んでおり、都心回帰もその傾向の一環であるといえる。従来の機能分化のうえで成り立ってきたさまざまな圏内の集積が今後も持続していくのか、特に都心の周辺部や郊外の集積が発展していくのか否か、圏内が多極化していくのか集約していくのかは東京大都市圏の内部構造の再編成と関わっている。

第3に、東京大都市圏の経済的な基盤であった中枢管理機能の動向についてである。すなわち、製造業、商社、銀行、サービス業など幅広い業種の大企業が本社を東京に置いており、本社を中心に支社、支店、工場、営業所など階層的組織の地理的拡大が全国的にみられてきた。都市システム論の研究で明らかになったように、東京は本社の集積によって都市の中心性が最も高く、国内の都市階層の最上位として位置づけられてきた。これ

らの前提にあったのは、日本企業がまず国内市場での競争を優先し、そのうえで段階的に海外へ展開するというビジネスモデルである。典型的な大企業では、東京を中心にして全国をいくつかの市場圏に分け、それらの中心都市に支社を置き、さらに下位の都市に支店を置くことで、網羅的に国内での経営活動を管理してきた。このようなビジネスモデルは国内市場の縮小と市場自体のグローバル化によって大きく変動してきており、さらにスピニングアウト・スピニングオフ、アウトソーシング、オフショアリング、M&Aなど企業組織の再編も国際的に活発になってきている。それらの変化は企業組織と相関してきたこれまでの国内都市システムへ影響を及ぼしていくと考えられる。

グローバリゼーションが進み、新興国の台頭に代表される国際競争の激化のなかで、日本経済の相対的地盤沈下が懸念されている。そのなかで都市や地域を主体として、いかにイノベーションを創出していくかが大きな課題となっている。東京大都市圏は日本最大の集積地であり、人口と経済面からイノベーション創出の確率が最も高い地域ともいえる。今後は、経済的な中枢管理機能および研究開発機能、それらに付随する専門サービス業による中心性を軸とした発展だけでなく、さまざまな高度人材の異業種交流や接触機会を通じた創造性の発揮による発展が重要になってくる。そのためには、自由な経済活動を促す制度の厚みやさまざまな障壁となっている規制を緩和していくことが求められる。中世ドイツのことわざである「都市の空気は自由にする (Stadtluft macht frei)」、その後マーシャルが指摘した「産業の雰囲気 (industrial atmosphere)」などの言説がイノベーションの源泉である創造性と大きく関わっており、地域イノベーションシステムとして東京大都市圏の発展に関わる鍵概念といえよう。

参考文献

- 国土庁大都市圏整備局（1992），『首都機能移転の構想—東京一極集中の是正を目指して』住宅新報社。
- 近藤章夫（2007），『立地戦略と空間的分業』古今書院
- 近藤章夫（2017），「産業立地と都市再開発からみた東京の変貌」『経済地理学年報』63：304-319。
- 佐々木雅幸（1997），『創造都市の経済学』勁草書房。
- 佐々木雅幸（2001），『創造都市への挑戦』岩波書店。
- 東京都企画審議室編（1989），『一極集中と東京問題』
- 富田和暁（1995），『大都市圏の構造的変容』古今書院。
- 富田和暁・藤井正編（2010），『新版図説 大都市圏』古今書院。
- 八田達夫編（1994），『東京一極集中の経済分析』日本経済新聞社。
- 八田達夫編（2006），『都心回帰の経済学—集積の利益の実証分析』日本経済新聞社。
- 林 上（1991），『都市地域構造の形成と変化』大明堂。
- 法政大学比較経済研究所・近藤章夫編著（2015），『都市空間と産業集積の経済地理分析』日本評論社。
- 細谷祐二（2008），「ジェイコブスの都市論—イノベーションは都市から生み出される」『産業立地』47-6：33-40。
- 松原 宏（1992），「大都市圏の産業経済」石井素介編『産業経済地理—日本』朝倉書店：123-153。
- 矢部直人（2008），「不動産証券投資をめぐるグローバルマネーフローと東京における不動産開発」『経済地理学年報』54-4：292-309。
- Florida, R. (2004), *Cities and the Creative Class*, New York: Routledge. (R. フロリダ, 小長谷一之訳『クリエイティブ都市経済論—地域活性化の条件』日本評論社, 2010年)。
- Jacobs, J. (1970), *The Economy of Cities*, New York: Vintage. (J. ジェイコブス, 中村達也・谷口文子訳『都市の経済学』TBSブリタニカ, 1986年)。
- Knox, P. L. and Taylor, P. J. (1995), *World Cities in a World-System*, Cambridge University Press. (P.L. ノックス・P.J. テイラー, 藤田直晴ほか訳『世界都市の論理』鹿島出版会, 1997年)。

A Study on the Tokyo Metropolitan Area
as a Regional Innovation System

Akio KONDO

《Abstract》

A key feature of modern economic phenomena is the geographical concentration of populations and industries. This trend not only symbolizes urbanization but also establishes and develops industrial agglomerations and clusters, and creates spatial convergence. The purpose of this paper is to investigate the characteristics of the regional innovation system in the Tokyo metropolitan area in recent times from the viewpoints of industrial policy and urban redevelopment.